

桜花学園 中長期計画

(2017年度～2021年度)

はじめに

学園を取り巻く環境は急速に変化しており、とくに少子化の影響は極めて大きなものがある。大学・短期大学への進学者の多くを占める18歳人口は、1992年度の205万人をピークに減少を続け、2009年度頃から2018年度頃まではほぼ横ばいの120万人前後で推移するものの、その後再び減少傾向になり、100万人を切る時代も遠くはない。また、18歳人口の推移を3年前に遡らせれば、高等学校の入学該当年齢である15歳人口の推移となる。この厳しい環境の中、桜花学園は2023年には創立120周年を迎えるが、その後も社会の期待に応えて、責務を果たし、更なる発展を続けていくためには、中長期的な展望の下に計画的に学園の運営を遂行していく必要がある。

このような考えの下に、学園の取り組みを厳しく点検・評価しながら、新たな課題に適切に対応し、学園を一層発展させることを期して、中長期計画を策定する。

1 桜花学園ビジョン

建学の精神をふまえた教育の実現

建学の精神をふまえた、社会に貢献できる人材を育成する教育を、各設置校において適切に行う。

教育の質保証

桜花学園に在学する学生・生徒が、本学の教育の質に満足し、成長を自ら実感できる教育内容の整備を目指す。

ガバナンス・経営基盤の強化

学生・生徒の定員充足ならびに財政基盤の健全化を達成し、学園の存続と発展する体制の確立を目指す。

ステークホルダーとのコミュニケーションの充実

教育と財務の観点からの情報開示を行い、ステークホルダーからの評価を得て、教育活動の充実を図り、教育成果の社会への還元に努め、地域社会等への貢献を積極的に行う。

2 各設置校における計画

桜花学園大学

大 学 院

地域文化専攻については、大学院将来計画に次のようにある。

「2017年4月段階では、まだ課題研究を担当できる教員が4名在職しており、コース存続が可能であるとも判断できるが、設置科目の半数ちかくを非常勤講師でまかなわなければならない。募集停止までに2年間を要するとすれば、2016年度中に地域文化専攻の改廃について決断すべきである。その際、地域文化専攻の入学定員を人間科学専攻に移すかどうかについては、慎重に議論する必要がある。」

存続の方法もしくは廃止について検討を行う。

教職課程科目についての政策的流れは次の通りとなる。

2017年6月	教職課程コアカリキュラム化の発表	
2018年3月	教職課程の再課程認定の申請完了	
2018年12月迄	申請審査の結果発表	
2019年4月	新教職課程スタート	これらに付随する専修免許の科目の検討を行う。

保 育 学 部

平成29年度から新学科が完成年度を迎える平成33年度までを中長期ととらえ、保育学部の教育理念が継承できるように、二学科が以下の4つの項目について相互に協力し遂行する。

【教育】

大学教育改革における教授方法の改善を行うとともに、GPA制度の定着と活用の一環として、取得単位上限制度を保育学部教育にふさわしい内容とする。

【研究】

教員の研究業績の点検を行い、平成31年までに教職再課程認定の申請を行う。

【大学運営】

昨年の日本高等教育評価機構の評価受審における指摘事項を踏まえながら、PDCAサイクルに基づいた保育学部全体の運営の見直しを行う。

【社会貢献】

保育コンソーシアムあいち、大学間連携共同教育推進事業の継続について事業内容の精査を行い、教職コンソーシアム、現任研修運営協議会の運営とともに持続可能な事業とし保育学部の役割を果たしていく。

学 芸 学 部

- (1) 今後5年間、大学設置基準を念頭に、昇格と採用を計画的に余裕をもって進める。
- (2) より訴求力の高い学生募集戦略を実施し、数年以内に補助金の復活を目指す。
- (3) 自己点検評価を進め、第3クールの認証評価に耐えうる大学の改革を推進する。

- (4) 学部と大学の各部署において、PDCA サイクルを確実に回す仕組みを構築する。
- (5) 入学前から卒業後までをカバーする総合的な学生支援策を数年以内に樹立する。

名古屋短期大学

保 育 科

平成 28～32 年度の 5 年間にわたり定年退職対象者が連続することによる、係る後任の担当科目および学科内の年齢構成を勘案した人事を計画する。

18 歳人口および保育系希望者の減少を厳粛に受け止め、学科定員の見直しの可否について検討しつつ、この現状を契機に質の高い保育者を養成することを確認し、総力を挙げてそれを目指す。

プラス専攻科「四大同等」の周知を中心とする広報活動をさらに推進し、増加する四大志望者層の取り込みに攻勢をかける。

専攻科保育専攻

専攻科保育専攻「ワーキングスタディ」について、現在実施している豊明市以外の本学周辺自治体にも働きかけ実施地域を拡大し、専攻科学生の学修支援の充実を図る。

専攻科における幼稚園教諭 1 種免許教職課程認定の取り下げと、係る桜花学園大学保育学部保育学科における科目等履修への方針転換および必要な調整の実施。

専攻科保育専攻が本来担うリカレント教育の見直しの一環として、潜在保育士掘り起こしのための研修課程をカリキュラム内に設置し、様々な年代層と現役層が相互に学び合う機会を構築する。

英語コミュニケーション学科

- (1) 海外英語実習・研修、海外でのインターンシップのより一層の充実
- (2) 学生への学修、進路・就職支援
- (3) 英語教育のより一層の充実、および新しい形の教育の模索
- (4) 教育課程全般の点検と見直し
- (5) 定員確保に向けた広報強化
- (6) 学習環境の整備

専攻科英語専攻

- (1) 専攻科英語専攻全体の点検
- (2) 学生への学修、進路・就職支援
- (3) 英語教育のより一層の充実
- (4) 学習環境の整備

現代教養学科

常に現代教養学科教育のあり方を点検・評価し、現代の社会や学生のニーズを反映した教養系学科教育のあり方を追求し具体化、実行する。そしてその取組みと成果を広く社会にアピールし受験者の確保に努め、入学定員の充足を目指す。

桜花学園高等学校

2020年を見据えた本校の教育活動の見直しと及び具体的な方策の作成を行う。

- (1) 校内組織の見直し（分掌の改変・ミドルリーダー養成等）
- (2) 検討グループの設置と具体案作成目標
 - ① 女子校としての存在価値のアピール（女子校の特徴の明確化）
 - ② 「厳しい」という風評に対するプラス評価とマイナス評価の検討及び新たな生徒指導体制の確立
 - ③ ICTの段階的導入と授業改善（3年計画）
 - ④ 保育コースに代わる魅力あるコースの設置

名古屋短期大学附属幼稚園

附属幼稚園の基本理念の実現をめざし、創立50周年の歴史を未来に継承し、発展させることを中長期計画の基本とする。

- (1) 附属幼稚園は、大学の附属幼稚園として、質の高い幼児期の教育・保育を実現し、幼児期の教育・保育の実践・研究園、幼児期の教育・保育のモデル園をめざし、幼稚園教育要領の改正をふまえ、教育課程を見直すとともに、中長期の指導計画も含めた園のカリキュラムマネジメントの確立を進める。
- (2) 附属幼稚園は、時代の求める教育課題に積極的に応えうる園をめざし、子ども子育て支援新制度への対応、インクルーシブな教育・保育の実現、社会のグローバル化への対応、幼児期の教育にふさわしいICT教育環境の実現をすすめる。そのために必要な施設整備等の基盤整備も計画的にすすめる。
- (3) 附属幼稚園は、大学の教育実習園としての役割を果たすとともに、大学との教育・研究面での連携をいっそう推進する。

3 財務の中長期計画

1. 長期目標

経常収支差額の黒字を維持し、安定的で持続可能な教育研究活動の為の基盤を構築する。

2. 中期計画

平成26年度において帰属収支差額（現行の制度では基本金組入前当年度収支差額に相当）が黒字に転換したが、翌平成27年度は赤字を計上し、黒字回復に至っていない。最新の情勢に鑑み中期計画（平成29～33年度）を以下の通り策定する。

2-1. 計画の概要

(1) 学生生徒の確保

- ①不採算部門の解消を目的とした定員移動・改組転換の経過を注視。
- ②他の部門は定員充足率向上に努める。

在籍数（人）	H28実績	H29見込	H30見込	H31見込	H32見込	H33見込
桜花学園大学	770	810	853	895	907	970
名古屋短期大学	829	813	857	865	885	890
桜花学園高校	1,199	1,152	1,100	1,100	1,100	1,100
名短付属幼稚園	255	266	300	300	300	300
計	3,053	3,041	3,110	3,160	3,192	3,260

※大学院、専攻科除く

(2) 安定的な収入の確保

- ①平成31年10月に予定されている消費税増税にともない、学費改定を検討
- ②大学・短大部門の特別補助金の確保（改革総合支援事業の採択の維持に努める。）

(3) 資産運用

- ①元本保証を前提として、合理的なリスク管理と運用効率を指向
- ②短期・中長期のバランスに配慮したポートフォリオの構築
- ③資産運用規程の一部見直しの検討を実施

(4) 施設設備

- ①大規模な施設改修計画は抑制（120周年事業を展望。）
- ②定期的な維持管理は計画通りに実施
- ③大規模な設備更新においては、必ず補助金（特別補助等）の対応を検討

(5) 支出関連

- ①人件費比率の改善を行うため抑制的運用を維持。
兼務教職員の削減方針は堅持。ただし改組転換による影響を最小限にとどめる。
- ②「事前決裁」の取組を遵守し、歳出を抑える。

2-2、財務予測

平成27年度決算値を元に算出した事業活動収支決算予測額 (単位百万円)

事業収入	決算年度 H27決算 (2015)	H29予測 (2017)	H30予測 (2018)	H31予測 (2019)	H32予測 (2020)	H33予測 (2021)
学納金	2,501	2,469	2,550	2,621	2,661	2,714
補助金	729	675	667	702	709	713
資産運用利息	21	21	21	21	21	21
その他収入	287	260	275	297	313	333
事業収入合計	3,538	3,425	3,513	3,641	3,704	3,781
事業支出	H27決算	H29予測	H30予測	H31予測	H32予測	H33予測
人件費	2,357	2,357	2,357	2,357	2,357	2,357
教育・管理経費	1,252	1,225	1,240	1,262	1,278	1,298
その他支出	14	13	13	13	13	13
事業支出合計	3,623	3,595	3,610	3,632	3,648	3,668
基本金組入前当年度収支差額	▲85	▲170	▲97	9	56	113
基本金組入額	▲120	▲151	▲120	▲120	▲120	▲120
翌年度繰越収支差額	▲6,458	▲6,779	▲6,996	▲7,107	▲7,171	▲7,178

改組転換
1年目

改組転換
4年目